



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

2005年10月12日
MR/J29/05

メディア用原稿
非公式記録

国際連合大学 広報部
〒150-8925
東京渋谷区神宮前5 53 70

Tel.: 03-3499-2811
Fax: 03-3499-2828
E-mail: media@unu.edu
Website: <http://www.unu.edu/>

国連国際防災の日: 10月12日(水)

「環境難民」が国際的に増える中、 より明確な定義、認知、支援が求められる

2010年、5千万人もの人々が地球環境の劣化による問題から逃れることのできない生活を強いられているであろうという予想されている。これを受け、国際連合大学の専門家達は、この新しい「難民」の分野を定義、認知、そして支援することが緊急課題であると訴えている。

国連国際防災の日(10月12日)、国連大学の「環境と人間の安全保障に関するプログラム」(UNU-EHS ボン)は、海水面の上昇、砂漠化の進行、災害をもたらす悪天候や洪水などの現象は、すでに該当地域の人々による大規模な移住につながっており、今後数百万人単位で帰る場所のない人々が発生しうるだろうとコメントしている。

各国政府や国際機関による資金、食料、道具、住居、学校、医療などについての支援を受けられる立場にある政治的な混乱や暴力による被害者と違い、「環境難民」はいまだ世界の機関による認知度が低い。

国連大学によると、地球環境の変化の影響を受けて移住を余儀なくされる人々は、すでに、現在おおよそ1,920万人程度と計算されている「援助対象者」¹と同程度の人数であり、近い将来、この数字を上回るとされている。また、赤十字の調査でも戦争による移民よりも地球環境問題を原因とし、住む場所を失う人々の方が多という調査結果がでている。

「地球温暖化やその他の地球環境の変化による影響を受け、今後避けられないような事態から逃れようとする人々の数が大幅に増加するのではないかとこの恐れがあります」とUNU-EHS所長のヤノス・ボガルディー博士は言う。「この新しい「難民」の分野は国際協定のなかに含まれていくべき。他の回避不可能と思われる状況への対応同様に、どのような支援が必要となるかをさらに詳しく検討していく必要がある。」

2004年、アジア地域で発生した津波や、最近の米国南部のハリケーン被害のように突発的に発生し、大きく報道されるような自然災害に遭遇した人々は民間や公的人道支援の恩恵を受けることができる。しかし、一方で世界中でゆっくりとした環境の変化による影響を受けている数え切れないほどの人々はあまり支援を受けられず、やむなく事態に適応し、「難民」としても認知されないためにそれに伴う恩恵も受けることができない状況もある。

「1951年に定義された旧来の「難民」に対する対応だけでさえ国際機関は手一杯であるため、これは非常に複雑な問題だ。一方で我々はこの新しい「難民」の種類を定義し、理解し、受け入れる体制を整えていくべき時期を迎えているのである」とハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長・国連事務次長はいう。

¹ 国連難民高等弁務官の2004年度「援助対象者(persons of concern)」は以下を含む: 「難民」(自国での迫害を避けて近隣諸国に安全を求め逃避した人々、920万人)、民間人で帰国はしたもののまだ補助を必要とする人々、暴力による被害を受けているが自国にとどまっている人々、亡命を希望する人々、国を失った人々

ファン・ヒンケル学長はまた、環境問題関連の難民は詳細に定義を行う上で、自らが選択して出国し、迫害されることなく帰国することができる経済移民とは別に考えなければならない」と付け加えている。

ボガルディ博士は「環境難民」という表現について、実際の移住の動機をわかりづらくし、本来人間の行動が原因で起きている現象を大自然に責任転換している印象を与えると指摘している。こうした中、現在、UNU-EHS では環境や人間の安全保障について国際的に同意が得られるような用語集を作成中である。

また、地球環境の変化の影響を受けている人々は国内で移動する人が多い。したがって、災害や環境破壊から逃れるために国内で移動をする人々に対し、国家には責任があるという、国際的な意見の取りまとめを行う事が急務である。この責任については神戸で 2005 年 1 月に行われた国連防災世界会議にて作成された合意文章の中でも触れられており、国内で難民となった人々への対応についての国際的なガイドラインが推進されてきた。しかし、国家の責任はより義務に近い形にするべきであると、ボガルディ博士は訴えている。

こういった姿勢を受け、UNU-EHS では、国際的な再保険会社である Munich Re の財団による支援のもと、新たに社会的脆弱性についての研究職部門を設立する。主に、砂漠化、安全な水の確保の困難、温暖化、海水面の上昇などのゆっくり進行する環境による被害により強いられる移住についての研究が行われる予定となっている。

環境問題に関係する移住は主にサハラ砂漠以南で顕著になっている。一方では、アジア地域やインドの数百万人もの人々が影響を受けているという研究も発表されている。また、ヨーロッパやアメリカ合衆国では、北アフリカやラテンアメリカの管理不足などによる土壌や水環境の悪化の被害者からの訴えが日々勢いを増しているおり、こういった移民は将来的に大幅に増加する可能性が高いのである。

例えばイエメンの首都サヌアの人口は 1972 年以来 6 年ごとに 2 倍になっており、現在では 90 万人に到達している。世界銀行によると、この街が頼りとしている帯水層は毎年 6 メートルずつ減少しており、早ければ 2010 年には使い切ってしまう可能性がある。

中国では、ゴビ砂漠が毎年 1 万平方キロメートルずつ拡大しており、多くの街を脅かしている。オックスフォードのノーマン・マイヤーズ氏によると、モロッコ、チュニジア、そしてリビヤは砂漠化により毎年耕作可能な土地を 1,000 平方キロメートル失っているという。また、エジプトでは耕作地の半分以上が土壌の塩化による被害を受け、トルコでは 16 万平方キロメートルもの農耕地が土壌浸食の影響を受けている。

フロリダ大学のトニー・オリバー・スミス博士は 2007 年から 2008 年の UNU-EHS Munich Re 研究職につくことになっており、最近のニューオーリンズ災害やその他地球環境問題による移民についての研究を行う予定となっている。スミス博士によると、ルイジアナ州は毎年 65 平方キロメートルあまりが海に沈んでおり、アラスカ州では 213 もの村落が毎年 3 メートルずつ奥地へと入り込んでくる高波による被害の脅威にさらされている現状がある。

全国が低地である南太平洋のツバル共和国では、海によって国が飲み込まれてしまった場合、国民 11,600 人を受け入れてくれるようニュージーランド政府と合意を得ている。簡単に見積もっても世界中で 1 億人以上の人が海水位以下に住んでおり、大きな嵐が起これば影響を受けるとされている。

オリバー・スミス博士は、「海岸線沿いの大都市開発によって世界中で脆弱性が増している。多くの都市はその規模に圧倒され、効率的に対応しきれず、多くの住民を受け入れることが不可能である。その結果、多くの人は簡易の住居住まいを強いられ、こういった傾向と、海水面の上昇や嵐の凶暴化という要素は、数多くの環境難民を生む大きな災害を引き起こすであろう状況が揃っている」と発表している。

また、博士によれば、「環境難民」を経済的な状況によって発生した難民と区別するのは困難である。多くの場合、移住をするという決断は災害にあった地域を離れ、経済的に安定している、より明るい将来を迎えることのできそうな地域へと移動する意図で行われる。アメリカの歴史に

いくつかの例がある。1930年代の砂嵐を避けて移民した300万人の人々、そして1927年のミシシッピ-三角州の大洪水を避けて北へと移民していった70万人もの貧しい人々などがそうである。移民者の決断は多くの場合、複数の要素による圧迫の結果である。

他には環境問題に関連した移民の恒久性 難民と避難者の区別 についての判断の問題があげられる。

「更に、ダムなどの開発によって移動を余儀なくされた人々をどう考えるかという問題もある。世界銀行は1990年代に1億人程度がこのような開発で移動をしなければならない状況になったと概算している。国によってはダムの管理が十分されていないため、居住地域への影響が懸念されている場所もあります。このような影響を受けた人々はどのように分類されるべきなのだろうか。」

「今後、より政策決定に際して困難な状況を迎えるであろうことを前提に、今こそ環境難民に係る疑問を熟考すべきである。人類の多くは地域、国家、そして国際社会への多大なる影響へと発展しうのような危機に直面しているのである。」と、UNU-EHS アソシエイトでありアドバイザーであるベン・ワイズナー氏は言う。

更に、ワイズナー氏は、帰る場所を失った人々の状況を理解し、窮状から脱することができるような支援を行うことが重要であると付け加えている。「国家は土地の荒廃を防ぎ再生を促す努力が不足していた事、場合によっては森林伐採、採鉱、大規模牛牧場などの経営者と共謀していたことを見逃すような状況であってはならない。」

本内容に関して、取材ご希望の方は国連大学広報部、担当：谷野（やの）までご連絡ください。
(TEL:03-3499-2811、03-5467-1311、FAX: 03-3406-7346; e-mail: media@unu.edu)

国連大学 環境と人間の安全保障に関するプログラム

ドイツ政府の教育研究省及びノルトライン・ウエストファーレン州科学研究省による支援を受け、はじめに洪水の発生しやすい平原やデルタ地帯に、都市部に焦点をあてつつ重点的に研究を行っています。2006年度からは干ばつと、農村社会におけるその影響も重点をおく課題となっています。

自然災害だけではなく、本プログラムでは、気候変動、土地の衰退、社会環境の悪化、人口移動、資源の供給量や質など、進行形の環境問題についても研究課題としています。こういった課題はとっさな災害と違い、徐々に人々への影響を及ぼしますが同程度に有害かつ多面的な要素を含みます。

UNU-EHS は以下を含む組織との共同研究や活動を実行又は計画しています：国連国際防災戦略 (UN/ISDR)、世界気象機関(WMO)、国連教育科学文化機関 (UNESCO)、ドイツ災害削減委員会、(DKKV)、ドイツ気象庁 (DWD)、地球水システムプロジェクト (ICSU)、破壊的損失削減研究所 (ICLR)、世界火災モニタリングセンター (GFMC) ボン国際軍民転換センター、開発研究センター (ZEF)

国連大学とボン大学による正式な協定は地域の学術社会との連携も可能にしています。

